

## 1. 事業の必要性・概要

グリーン経済への転換を進めるためには、環境分野への資源配分の加速化が不可欠であり、経済の血流である「金融」への期待は大きい。環境に配慮した金融（環境金融）が有する「環境負荷を低減させる事業に資金が直接使われる投融資」、「企業行動に環境への配慮を組み込もうとする経済主体を評価・支援することで、そのような取組を促す投融資」という2つの役割が重要である。

しかし、我が国における環境分野への投融資の規模は、欧米に比べ小さいのが現状である。例えば、機関投資家や個人においては、ファンド等を通じた環境分野への投資は一部に留まっており、その背景として、投資先の中長期的なリスクの把握・評価の困難さや投資市場としての未成熟さ等が考えられる。

よって、我が国における環境金融の普及促進を図るため、環境負荷の低減に直接的に資する投融資のボトルネックを解消するとともに、金融機関が環境に配慮した経済主体を評価・支援する取組を促進し、環境金融の裾野の拡大・質の向上を進める必要がある。

## 2. 事業計画（業務内容）

- (1) 機関投資家や個人を含めた幅広い投資家による環境投資を促進する市場を創出するため、再生可能エネルギーを対象とした投資証券等の金融商品化、個人による小口投資を促進する仕組み等について、実態調査、課題の抽出・分析、方策の検討を行う。 10百万円（0百万円）
- (2) 金融機関が環境経営や環境配慮に積極的に取り組む企業等を評価・支援する取組を促進する。 6百万円（7百万円）
- (3) 地域金融機関を含め、多くの金融機関における環境金融の裾野拡大を進めるため、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の普及促進を図るとともに、関係者の環境金融に係るリテラシーの向上を図る。 11百万円（12百万円）

## 3. 施策の効果

環境金融の拡大を通じ、環境ビジネスや環境配慮型の企業活動、プロジェクトが適切に評価され、機関投資家や個人等による環境分野への資金提供が促進されることにより、環境分野への資源配分の充実が図られる。

# 金融のグリーン化推進事業

平成26年度予算（案）額  
27百万円（19百万円）  
支出予定先：民間団体等

グリーン経済への転換を進めるためには、環境分野への資源配分の加速化が不可欠であり、経済の血流である「金融」への期待は大きい。環境に配慮した金融（環境金融）の普及促進を図ることが必要である。

## 環境金融の2つの 具体的役割

環境負荷を低減させる事業に資金が直接使われる投融資

企業行動に環境への配慮を組み込もうとする経済主体を評価・支援することで、そのような取組を促す投融資

**金融 = 経済活動の血流**

環境負荷の低減に  
直接的に資する投融資

(1) 機関投資家、  
個人等の幅広い投資家による環境投資促進のための市場創出

**環境分野への投融資が加速**

**グリーン経済への転換**

環境配慮の取組を  
評価・支援する投融資

(2) 金融機関による環境経営企業等の評価・支援の取組促進

(3) 「**持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則**」の普及促進  
環境金融に係るリテラシーの向上